

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		216,354		204,150		289,008	
2 受取手形及び売掛金		1,099,446		933,433		1,188,597	
3 有価証券		36,773		31,547		30,720	
4 たな卸資産		917,447		855,980		896,842	
5 リース債権(1年以内)		59,956		60,555		60,637	
6 繰延税金資産		-		145,106		57,233	
7 その他		243,454		186,693		233,306	
8 貸倒引当金		14,955		14,489		18,839	
流動資産合計		2,558,475	51.6	2,402,975	50.2	2,737,504	52.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	369,021		355,291		370,445	
(2) 機械装置		395,433		385,763		442,708	
(3) 工具器具及び備品		341,272		316,059		351,243	
(4) 土地	2	135,891		137,437		137,205	
(5) 建設仮勘定		55,079	1,296,696	121,995	1,316,545	82,194	1,383,795
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		178,367		123,912		131,422	
(2) ソフトウェア		142,562		146,086		149,143	
(3) その他		17,005	337,934	13,932	283,930	13,948	294,513
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		524,258		502,778		529,831	
(2) リース債権		110,416		110,918		110,410	
(3) 繰延税金資産		-		53,371		25,058	
(4) その他		134,392		119,835		122,762	
(5) 貸倒引当金		2,288	766,778	6,884	780,018	3,802	784,259
固定資産合計		2,401,408	48.4	2,380,493	49.8	2,462,567	47.4
繰延資産							
社債発行差金		287		-		-	
繰延資産合計		287	0.0	-	-	-	-
資産合計		4,960,170	100.0	4,783,468	100.0	5,200,071	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		825,071		731,335		977,018	
2 短期借入金		540,517		617,806		536,954	
3 コマーシャルペーパー		9,000		13,000		-	
4 1年以内に償還予定の社債		148,308		123,171		146,981	
5 未払法人税等		62,688		29,481		113,932	
6 未払費用		371,010		417,985		407,056	
7 その他		211,079		200,808		261,732	
流動負債合計		2,167,673	43.7	2,133,586	44.6	2,443,673	47.0
固定負債							
1 社債		698,284		768,225		647,875	
2 長期借入金	2	334,895		321,744		304,414	
3 退職給付引当金		87,291		116,645		102,863	
4 電子計算機買戻損失引当金		86,408		80,895		88,860	
5 その他		165,231		122,150		181,012	
固定負債合計		1,372,109	27.7	1,409,659	29.5	1,325,024	25.5
負債合計		3,539,782	71.4	3,543,245	74.1	3,768,697	72.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		210,175	4.2	217,077	4.5	216,991	4.1
(資本の部)							
資本金		307,738	6.2	314,921	6.6	314,652	6.1
資本準備金		496,630	10.0	510,017	10.6	505,449	9.7
連結剰余金		493,529	10.0	296,483	6.2	483,709	9.3
その他有価証券評価差額金		29,713	0.6	3,561	0.1	19,035	0.4
為替換算調整勘定		117,294	2.4	101,638	2.1	108,451	2.1
		1,210,316		1,023,344		1,214,394	
自己株式		103	0.0	198	0.0	11	0.0
資本合計		1,210,213	24.4	1,023,146	21.4	1,214,383	23.4
負債、少数株主持分及び資本合計		4,960,170	100.0	4,783,468	100.0	5,200,071	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)
売上高		2,490,570	100.0	2,387,743	100.0	5,484,426	100.0
売上原価		1,760,306	70.7	1,760,003	73.7	3,942,614	71.9
売上総利益		730,264	29.3	627,740	26.3	1,541,812	28.1
販売費及び一般管理費	1	629,977	25.3	686,882	28.8	1,297,786	23.7
営業損失		-	-	59,142	2.5	-	-
営業利益		100,287	4.0	-	-	244,026	4.4
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		6,128		4,982		14,291	
2. 持分法による投資利益		3,185		3,976		13,429	
3. 為替差益		837		-		16,208	
4. 雑収入		13,646	23,796	1.0	12,922	21,880	0.9
23,247							
営業外費用							
1. 支払利息		23,223		23,287		48,692	
2. コマーシャルペーパー利息		21		20		263	
3. 為替差損		-		2,971		-	
4. 退職給付積立不足償却額		11,928		17,812		22,463	
5. 雑支出		23,864	59,036	2.4	26,192	70,282	2.9
50,033							
121,451							
2.2							
経常損失		-	-	107,544	4.5	-	-
経常利益		65,047	2.6	-	-	189,750	3.5
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	2	460,280		-		460,280	
2. 子会社株式売却益		12,068		-		25,563	
3. 投資有価証券売却益		4,190	476,538	19.1	-	-	10,645
496,488							
9.1							
特別損失							
1. 事業構造改善費用	3	25,560		202,945		102,485	
2. 退職給付積立不足一括償却額	4	415,615		-		415,615	
3. 投資有価証券等評価損		-	441,175	17.7	-	202,945	8.5
10,574							
528,674							
9.7							
税金等調整前中間純損失		-	-	310,489	13.0	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		100,410	4.0	-	-	157,564	2.9
法人税、住民税及び事業税		55,006		21,432		134,882	
法人税等調整額		25,019	80,025	3.2	149,429	127,997	5.4
5,818							
140,700							
2.6							
少数株主利益又は 少数株主損失()		3,146	0.1	7,772	0.3	8,343	0.1
中間純損失		-	-	174,720	7.3	-	-
中間(当期)純利益		17,239	0.7	-	-	8,521	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			490,409		483,709		490,409
連結剰余金増加高							
持分変更に伴う 増加高他		-	-	-	-	5,149	5,149
連結剰余金減少高							
1. 配当金		9,814		9,886		19,642	
2. 役員賞与		863		992		728	
3. 持分変動に伴う 減少高他		3,442	14,119	1,628	12,506	-	20,370
中間純損失			-		174,720		-
中間(当期)純利益			17,239		-		8,521
連結剰余金中間期末 (期末)残高			493,529		296,483		483,709

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		100,410	310,489	157,564
減価償却費及び連結調整勘定償却額		188,788	202,602	453,847
引当金の繰入額(取崩額)		88,203	4,135	65,857
受取利息及び受取配当金		6,128	4,982	14,291
支払利息及びコマースルペーパー利息		23,244	23,307	48,955
持分法による投資利益		3,185	3,976	13,429
固定資産廃却損		19,853	94,850	45,678
売上債権の減少額(増加額)		47,299	256,373	5,057
たな卸資産の減少額(増加額)		115,739	35,504	71,459
買掛債務の増加額(減少額)		7,682	247,961	110,687
その他		33,499	4,667	58,982
小計		192,156	54,030	705,620
利息及び配当金の受取額		4,387	7,217	12,849
利息の支払額		22,382	24,770	48,794
法人税等の支払額		44,029	106,658	73,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,132	70,181	596,462
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		167,056	196,686	406,928
有形固定資産の売却による収入		2,120	5,323	2,136
無形固定資産の取得による支出		36,601	33,010	73,832
投資有価証券の取得による支出		35,886	9,820	41,617
投資有価証券の売却による収入		34,659	5,659	41,114
その他		4,702	653	12,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,062	227,881	466,809

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		38,203	105,218	2,467
長期借入による収入		25,211	69,894	47,921
長期借入金の返済による支出		48,477	61,711	105,664
社債の発行による収入		1,613	188,839	9,246
社債の償還による支出		2,319	92,107	65,515
株式の発行による収入		3,659	-	14,014
配当金の支払額		9,814	9,886	19,642
その他		6,126	8,465	20,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,950	208,712	137,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,856	1,618	1,803
現金及び現金同等物の減少額		68,836	90,968	6,192
現金及び現金同等物の期首残高		316,176	309,984	316,176
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		247,340	219,016	309,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社496社を連結したものであります。当中間連結会計期間連結範囲の異動は、増加10社、減少7社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当中間連結会計期間取得・設立等により、連結子会社とした会社)10社</p> <p>(株)富士通バンキングソリューションズ 富士通エルエスアイソリューション(株) デジタルプロセス(株) 他</p> <p>(清算等により減少した会社) 4社</p> <p>Reliance Computer Corp.及びその子会社2社 他</p>	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社522社を連結したものであります。当中間連結会計期間連結範囲の異動は、増加23社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当中間連結会計期間取得・設立等により、連結子会社とした会社)20社</p> <p>富士通コンポーネント(株) (株)富士通エイチ・アールプロフェショナルズ 富士通アドバンス・アカウントینگサービス(株) Fujitsu Networks Europe Ltd. Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd. 富士通(西安)系统工程有限公司 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) 3社</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株) 東北メディアデバイス(株) Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>(清算等により減少した会社)14社</p> <p>Amdahl Corporationの連結子会社4社 ICL PLCの連結子会社10社</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社517社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加42社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ...41社</p> <p>(株)富士通バンキングソリューションズ 富士通エルエスアイソリューション(株) デジタルプロセス(株) エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株) (株)ライフメディア Amdahl Corporationの連結子会社26社 ICL PLCの連結子会社8社 他</p> <p>(持分法非適用関連会社から連結子会社とした会社) ... 1社 南京富士通通信設備有限公司</p> <p>(清算等により減少した会社) 9社</p> <p>インターネット・トレーディング証券(株) Reliance Computer Corp.及びその子会社2社 Fujitsu Computer Packaging Technologies ,Inc. 南京富士通計算機設備有限公司 Fujitsu Microelectronics Italia S.r.l. 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																						
<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	<p>(合併により減少した会社) 3社</p> <table border="1" data-bbox="459 355 767 803"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通関西通信システム(株)</td> <td rowspan="3">富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通名古屋通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通関西デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通九州通信システム(株)</td> <td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通中国通信システム(株)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)	富士通名古屋通信システム(株)	富士通関西デジタル・テクノロジー(株)	富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)	富士通中国通信システム(株)		<p>(合併により減少した会社) 4社</p> <table border="1" data-bbox="786 355 1094 1131"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)</td> <td>富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通東北デジタル・テクノロジー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通東北通信システム(株)</td> <td>富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通北海道通信システム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> <td rowspan="2">富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通北陸通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通関西中部ネットテック(株)の一部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パーソナルズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通パーソナルズ</td> </tr> <tr> <td>富士通モバイルテレコム(株)</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)	富士通東北デジタル・テクノロジー(株)		富士通東北通信システム(株)	富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)	富士通北海道通信システム(株)		富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通北陸通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株)の一部		(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ	富士通モバイルテレコム(株)	<p>(合併により減少した会社) 9社</p> <table border="1" data-bbox="1109 355 1417 1688"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通関西通信システム(株)</td> <td rowspan="3">富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通名古屋通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通関西デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通九州通信システム(株)</td> <td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通中国通信システム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)富士通金融システムズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通愛知エンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通プライムソフトテクノロジー(株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パソコンラボ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所</td> <td rowspan="3">(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通神戸エンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通オアシス開発</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通システムソリューションズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通システムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td>富士通エス・エー・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通関西システムズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通関西システムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通和歌山システムエンジニアリング</td> </tr> </tbody> </table> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	(旧)	(新)	富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)	富士通名古屋通信システム(株)	富士通関西デジタル・テクノロジー(株)	富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)	富士通中国通信システム(株)		(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)	(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング	(株)富士通愛知エンジニアリング	(株)富士通プライムソフトテクノロジー(株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)	(株)富士通パソコンラボ	(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)	(株)富士通神戸エンジニアリング	(株)富士通オアシス開発	(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ	富士通エス・エー・システムズ(株)	(株)富士通関西システムズ	(株)富士通関西システムズ	(株)富士通和歌山システムエンジニアリング
	(旧)	(新)																																																							
富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)																																																								
富士通名古屋通信システム(株)																																																									
富士通関西デジタル・テクノロジー(株)																																																									
富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)																																																								
富士通中国通信システム(株)																																																									
(旧)	(新)																																																								
富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)																																																								
富士通東北デジタル・テクノロジー(株)																																																									
富士通東北通信システム(株)	富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)																																																								
富士通北海道通信システム(株)																																																									
富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)																																																								
富士通北陸通信システム(株)																																																									
富士通関西中部ネットテック(株)の一部																																																									
(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ																																																								
富士通モバイルテレコム(株)																																																									
(旧)	(新)																																																								
富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)																																																								
富士通名古屋通信システム(株)																																																									
富士通関西デジタル・テクノロジー(株)																																																									
富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)																																																								
富士通中国通信システム(株)																																																									
(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)																																																								
(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング																																																									
(株)富士通愛知エンジニアリング	(株)富士通プライムソフトテクノロジー(株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)																																																								
(株)富士通パソコンラボ																																																									
(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)																																																								
(株)富士通神戸エンジニアリング																																																									
(株)富士通オアシス開発																																																									
(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ																																																								
富士通エス・エー・システムズ(株)																																																									
(株)富士通関西システムズ	(株)富士通関西システムズ																																																								
(株)富士通和歌山システムエンジニアリング																																																									

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は25社であります。</p> <p>(関連会社)25社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. ICL PLCの持分法適用会社 9社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がHaL Computer Systems, Inc.の持分法適用会社1社、減少は新興通信建設(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。</p> <p>(関連会社)29社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社 10社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社)28社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル 神田通信工業(株) 都築通信技術(株) (株)エフ・エフ・シー (株)センターシステムサービス ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)シーエス・プロジェクト Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社 9社 他 当年度の持分法適用会社の異動は、増加がジャパンケーブルネットホールディングス(株)、(株)シーエス・プロジェクト、Evolium S.A.S.他2社、減少は新興通信建設(株)、FKL Donghwa Ltd.であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 南京富士通計算機設備有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 富士通研究開発中心有限公司</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基 準及び評価方法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法	製品.....主に移動平均法に よる原価法 仕掛品...主に個別法又は総 平均法による原価 法 材料.....主に移動平均法又 は最終仕入原価法 による原価法
(4) 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。	有形固定資産 当該資産の区分、構造及び 機能により見積もられた耐 用年数に基づき主に定率法 で計算しております。 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間(3年)における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、利用可能期 間(5年以内)に基づく定 額法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(5) 重要な引当金の計上 基準			
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については、当中間連結会計期間において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で、翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については当連結会計年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																										
(7) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、為替予約等については振当処理及び金利スワップについては特例処理を採用していましたが、前下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、前連結会計年度より原則的処理方法である繰延ヘッジ処理に変更しております。なお、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 1067 614 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="614 1067 772 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1137 614 1181">1.先物取引</td> <td data-bbox="614 1137 772 1181"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1181 614 1225">2.先渡取引</td> <td data-bbox="614 1181 772 1225"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1225 614 1268">3.オプション取引</td> <td data-bbox="614 1225 772 1268"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1268 614 1312">4.スワップ取引</td> <td data-bbox="614 1268 772 1312">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1312 614 1356">5.複合取引</td> <td data-bbox="614 1312 772 1356"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="454 1356 772 1487">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引		4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5.複合取引		(1~4の要素を2つ以上含む取引)		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="785 1067 944 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="944 1067 1102 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="785 1137 944 1181">1.先物取引</td> <td data-bbox="944 1137 1102 1181"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1181 944 1225">2.先渡取引</td> <td data-bbox="944 1181 1102 1225"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1225 944 1268">3.オプション取引</td> <td data-bbox="944 1225 1102 1268"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1268 944 1312">4.スワップ取引</td> <td data-bbox="944 1268 1102 1312">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="785 1312 944 1356">5.複合取引</td> <td data-bbox="944 1312 1102 1356"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="785 1356 1102 1487">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引		4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5.複合取引		(1~4の要素を2つ以上含む取引)		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1115 1067 1275 1137">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1275 1067 1433 1137">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1115 1137 1275 1181">1.先物取引</td> <td data-bbox="1275 1137 1433 1181"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1115 1181 1275 1225">2.先渡取引</td> <td data-bbox="1275 1181 1433 1225"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1115 1225 1275 1268">3.オプション取引</td> <td data-bbox="1275 1225 1433 1268"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1115 1268 1275 1312">4.スワップ取引</td> <td data-bbox="1275 1268 1433 1312">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1115 1312 1275 1356">5.複合取引</td> <td data-bbox="1275 1312 1433 1356"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1115 1356 1433 1487">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引		4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5.複合取引		(1~4の要素を2つ以上含む取引)	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																																											
1.先物取引																																													
2.先渡取引																																													
3.オプション取引																																													
4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5.複合取引																																													
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																													
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1.先物取引																																													
2.先渡取引																																													
3.オプション取引																																													
4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5.複合取引																																													
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																													
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																												
1.先物取引																																													
2.先渡取引																																													
3.オプション取引																																													
4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																																												
5.複合取引																																													
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																													

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したことから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は32,151百万円減少し、販売費及び一般管理費は45,181百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ13,030百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較した経常利益への影響額は軽微であります。 また、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分を保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。これらの税効果考慮後の中間純利益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較した経常利益への影響額は軽微であります。また、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分を保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。これらの税効果考慮後の当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、中間連結貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ52,639百万円、22,926百万円及び29,713百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による中間連結損益計算書及び中間連結貸借対照表への影響は軽微であります。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、連結貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ33,640百万円、14,605百万円及び19,035百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による連結損益計算書及び連結貸借対照表への影響は軽微であります。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップの会計処理について、当連結会計年度の下半期にデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結会計期間においては特例処理を採用していましたが、当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は以下の事項を除いては軽微であります。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。これにより、「資産合計」及び「資本の部」が117,294百万円減少しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は以下の事項を除いては軽微であります。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。これにより、「資産合計」及び「資本の部」が108,451百万円減少しております。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理について、当連結会計年度の下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結会計期間においては振当処理を採用してはりましたが、当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>前中間連結会計期間において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間48,359百万円)は、当中間連結会計期間においては、「流動資産」区分に独立掲記しております。</p>
	<p>前中間連結会計期間において「固定資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間18,382百万円)は、当中間連結会計期間においては、「固定資産」区分に独立掲記しております。</p>
<p>前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フロー、「定期預金の払戻による収入(当中間連結会計期間620百万円)」につきましては、著しく重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	2,208,647百万円	2,300,457百万円	2,216,544百万円
2.担保資産及び 担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高 (主な担保資産)	20,300	16,638	19,748
・建物及び 構築物	11,280	9,001	10,970
・土地	6,700	6,061	6,774
担保付債務残高 (主な担保付債務)	17,340	14,558	13,641
・長期借入金	13,962	11,211	9,427
			3,779
3.保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	55,340	50,956	59,927
・従業員の住 宅ローン	26,580	23,574	26,685
上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。	上記、保証債務残高及び主な被 保証先には債務保証の他、保証 予約、経営指導念書等の保証類 似行為を含めて表示しておりま す。

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 143,859 研究開発費 197,834	百万円 従業員給料手当 183,091 研究開発費 182,879	百万円 従業員給料手当 282,009 研究開発費 403,405
2. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。		退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。
3. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直しに伴う子会社の整理・再編、当社グループにおける人員の削減・再配置及び撤退ビジネスにおける資産処分等の費用であります。	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。
4. 退職給付積立不足一括償却額	当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額のうち、当社分を一括償却したことによるものであります。		当連結会計年度より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額のうち、当社分を一括償却したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	百万円 現金及び預金 216,354 有価証券 36,773 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 5,787 現金及び現金同等物 247,340	百万円 現金及び預金 204,150 有価証券 31,547 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 16,681 現金及び現金同等物 219,016	百万円 現金及び預金 289,008 有価証券 30,720 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 9,744 現金及び現金同等物 309,984

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料 1年内 5,373百万円 1年超 17,273 合計 22,646百万円	未経過リース料 1年内 7,084百万円 1年超 18,079 合計 25,163百万円	未経過リース料 1年内 6,805百万円 1年超 21,424 合計 28,229百万円
2. オペレーティング・ リース取引(貸手側)	未経過リース料 1年内 391百万円	未経過リース料 1年内 394百万円	未経過リース料 1年内 331百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債・公債他	10,241	10,264	23
合計	10,241	10,264	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	108,900	161,691	52,791
(2) 債券他	4,487	4,335	152
合計	113,387	166,026	52,639

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.及び2.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
株式	61,447
マネー・マネジメント・ファンド	20,403

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	2,676	2,718	42
合計	2,676	2,718	42

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	110,162	116,923	6,761
(2) 債券他	6,443	6,403	40
合計	116,605	123,326	6,721

3．時価評価されていない主な有価証券（上記1．及び2．を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	56,036
マネー・マネジメント・ファンド	17,733

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	3,851	3,892	41
合計	3,851	3,892	41

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	110,140	144,148	34,008
(2) 債券他	1,747	1,379	368
合計	111,887	145,527	33,640

3．時価評価されていない主な有価証券（上記1．及び2．を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	48,116
マネー・マネジメント・ファンド	16,975

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	897,483	690,024	370,424	359,809	51,725	121,105	2,490,570	-	2,490,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,575	122,555	6,048	70,058	3,998	61,402	294,636	294,636	-
計	928,058	812,579	376,472	429,867	55,723	182,507	2,785,206	294,636	2,490,570
営業費用	875,771	798,652	373,911	373,273	54,054	178,801	2,654,462	264,179	2,390,283
営業利益	52,287	13,927	2,561	56,594	1,669	3,706	130,744	30,457	100,287

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	931,784	670,209	315,213	296,082	50,468	123,987	2,387,743	-	2,387,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,684	115,077	6,677	50,325	4,405	60,789	267,957	267,957	-
計	962,468	785,286	321,890	346,407	54,873	184,776	2,655,700	267,957	2,387,743
営業費用	914,141	790,235	357,228	381,964	52,855	183,634	2,680,057	233,172	2,446,885
営業利益	48,327	4,949	35,338	35,557	2,018	1,142	24,357	34,785	59,142

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,016,883	1,497,500	849,846	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,849	264,987	15,927	149,213	7,872	128,246	634,094	634,094	-
計	2,084,732	1,762,487	865,773	908,936	115,118	381,474	6,118,520	634,094	5,484,426
営業費用	1,963,982	1,730,018	833,253	795,536	111,704	373,292	5,807,785	567,385	5,240,400
営業利益	120,750	32,469	32,520	113,400	3,414	8,182	310,735	66,709	244,026

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 当中間連結会計期間における各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) ソフトウェア・サービス.....システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
 - (2) 情報処理.....各種サーバ（UNIXサーバ、IAサーバ、グローバルサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ、システムプリンタ）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話
 - (3) 通信.....交換システム（デジタル交換システム、IPスイッチングノード）、伝送システム（光伝送システム、光海底伝送システム）、移動通信システム（IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム）
 - (4) 電子デバイス.....ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ）、メモリIC（フラッシュメモリ、FRAM、FCRAM）、液晶ディスプレイパネル、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、プラズマディスプレイパネル
 - (5) 金融.....情報処理システム等の賃貸
 - (6) その他.....電子材料、電池、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、ITS、移動通信関連機器、資金貸付等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間30,148百万円、当中間連結会計期間34,120百万円、前連結会計年度69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が3,033百万円、「情報処理」が5,554百万円、「通信」が2,325百万円、「電子デバイス」が2,118百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

事業区分については、当中間連結会計期間より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を見直した結果、「ソフトウェア・サービス」、「情報処理」及び「通信」において、一部事業区分の変更を行っております。

本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	895,964	721,319	340,648	359,809	51,725	121,105	2,490,570	-	2,490,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,227	125,534	5,985	70,058	3,998	61,402	295,204	295,204	-
計	924,191	846,853	346,633	429,867	55,723	182,507	2,785,774	295,204	2,490,570
営業費用	868,762	841,389	338,543	373,273	54,054	178,801	2,654,822	264,539	2,390,283
営業利益	55,429	5,464	8,090	56,594	1,669	3,706	130,952	30,665	100,287

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,014,375	1,571,802	778,052	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,922	270,983	15,514	149,213	7,872	128,246	633,750	633,750	-
計	2,076,297	1,842,785	793,566	908,936	115,118	381,474	6,118,176	633,750	5,484,426
営業費用	1,947,562	1,823,880	755,644	795,536	111,704	373,292	5,807,618	567,218	5,240,400
営業利益	128,735	18,905	37,922	113,400	3,414	8,182	310,558	66,532	244,026

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容につきましては、当中間連結会計期間と同様であります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間30,148百万円、前連結会計年度69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,738,981	319,890	310,809	120,890	2,490,570	-	2,490,570
(2) セグメント間の内部売上高	313,677	12,399	39,699	151,742	517,517	517,517	-
計	2,052,658	332,289	350,508	272,632	3,008,087	517,517	2,490,570
営業費用	1,928,253	339,533	347,885	262,445	2,878,116	487,833	2,390,283
営業利益	124,405	7,244	2,623	10,187	129,971	29,684	100,287

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,060	289,562	230,091	124,030	2,387,743	-	2,387,743
(2) セグメント間の内部売上高	226,828	7,445	28,407	118,266	380,946	380,946	-
計	1,970,888	297,007	258,498	242,296	2,768,689	380,946	2,387,743
営業費用	1,947,633	311,931	300,231	242,568	2,802,363	355,478	2,446,885
営業利益	23,255	14,924	41,733	272	33,674	25,468	59,142

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,936,526	670,983	623,136	253,781	5,484,426	-	5,484,426
(2) セグメント間の内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	1,016,460	1,016,460	-
計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	6,500,886	1,016,460	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	6,181,421	941,021	5,240,400
営業利益	328,987	6,051	17,492	14,021	319,465	75,439	244,026

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間30,148百万円、当中間連結会計期間34,120百万円、前連結会計年度69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は13,030百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	342,011	376,658	187,224	905,893
連結売上高（百万円）				2,490,570
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.8	15.1	7.5	36.4

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	314,629	307,939	178,348	800,916
連結売上高（百万円）				2,387,743
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	12.9	7.4	33.5

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	725,756	765,288	403,100	1,894,144
連結売上高（百万円）				5,484,426
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	14.0	7.3	34.5

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	615.62	516.08	614.18
1株当たり中間(当期)純損益(円)	8.77	88.29	4.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.61	-	-

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化が生じていないため、記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社である富士通システムコンストラクション(株)は、平成13年5月25日開催の両社の取締役会において、当社グループに分散しているネットワーク関連システムエンジニアリング機能を統合、再編するため、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。この株式交換により、富士通システムコンストラクション(株)の株式1株に対して当社の普通株式0.741株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金の計算は、平成13年4月1日を起算日といたします。この株式交換により、当社の資本金は264百万円増加して314,916百万円となります。また、この株式交換が連結損益に与える影響は軽微であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。